

◇殖産興業

- スローガン＝富国強兵 ○社会資本の整備＝交通・流通・情報
- 鉄道の敷設：東京(新橋)-横浜(1872年)→イギリスの資本・技術援助による

- 電信：東京-横浜→貿易の情報を得る
- 海運：日本近海は欧米の汽船会社が独占

民間企業の育成：例)九十九商会と共同運輸の合併＝日本郵船

◇文明開化

- 知識人による啓蒙活動＝西洋文明の導入。 ○極端な場合は脱亜論になる要素
- 明六社：森有礼・福沢諭吉・西周らによって創設。イギリス流の自由主義を広める
- 福沢諭吉の著書＝「学問のススメ」「文明論の概略」「西洋事情」など
- 中村正直の訳書＝「西国立志編」←スマイルズ「自助論」、自由の理←ミル「自助論」
- 中江兆民…ルソーの思想を広めた人物。「社会契約論」の抄訳を「民訳約解」として出版。

自由民権運動に大きな影響を与えた。

- 教育政策…1871年文部省を設置。翌年には学制を施行。初等教育を重要視し、国民会館を目指す

p.52「学事奨励に関する太政官布告」→学制に関する資料

言ってること

- ・学べ
- ・今後は必ず村の中に学校に通えない子がいてはいけない。学べない子がいてはいけない
- ・高級な学校の進学についてはまかせろが、小学校には絶対に行かせないといけない。(行かなかったら親の落ち度)

○教員養成

- 師範学校＝初等教育の教員養成を目的とする学校。ほぼ各県に設置
- 高等師範＝中・高等教育の教員養成。主要都市に設置。

- 高等教育 例)官学 開成高校 →大学南校

→ 東京大学

医学校 →大学東校

例)私学 同志社(新島襄)・慶應義塾(福沢諭吉)・早稲田(大隈重信)・津田塾(津田梅子)

○宗教政策…神道：祭祀の中心的存在＝天皇 神道の国教化を目指す

従来の仏教と神道との関係：神仏習合・本地垂迹説 →融合的

○神仏分離令＝神道の国教化を目指して出された法令の一つ。神仏習合を否定し神道を仏教から独立させようとした。

○廃仏毀釈＝仏教を廃し、釈迦の教えを毀すこと。全国に拡大しいろいろ壊された

○大教宣布＝神社制度を定める

- ・全国の社格を定める
- ・氏神―氏子の定着を目指す

○徴兵令 教科書 p.39

徴兵告諭

列藩版図を奉還し…版籍奉還を意味する

遠く郡県の古に復す…廃藩置県

均しく皇国の一般の民にして国に報ずるのみちも …天皇に対して国の区別はない。天皇の民である。

税非ざるはなし…何事にも税がある。(ヨーロッパでは血税という) →徴兵制もそうだよね

→国民(20才以上男子)に等しく兵役を負わせる = 結果として国民意識の形成をもたらす

◇民権運動と国家開設

○ホブズズの考え：明治政府に近い考え

人々は相互に契約し、国家＝君主に全権を移譲して秩序を守ってもらい、社会を維持している。だから、国家＝君主の専制は当然のこととして享受すべきである

○ロックの考え：自由民権運動に近い考え

自然権を持った人間社会は平和と協調の社会である。自然権に対する侵略を護衛するため、契約によって国家をつくる。革命権を含む最高権は共同体(国民)が留保・

○板垣退助らが愛国公党を結成(1874年)＝日本初で最初の政党

○民選議院設立の建白書 = 板垣退助らによる建白書

○有司＝官僚(上級役人)の専制を批判

○民選議院＝国会の開設を要求

資料 p.56：民撰議院設立の建白

臣等→自分たち

政權ノ歸スル…→天皇が見ているように見えない一般の国民が見ているように見えない

政治の命令が朝出されたと思うと夜に変わっている。スキキライによってきめられている

言論の余地がない。でも愛国の情は捨てられない→広義の損傷

陳ぜん→天皇の命令(出してくれ)

○政社(政治結社)：板垣退助らが土佐で**立志社**を結成。各地に政社が成立

愛国社(全国組織)の成立→**国会期成同盟**

○**大阪会議**…**大久保利通**、木戸孝允、板垣退助による会議。下野していた板垣退助などと**木戸孝允**との
和解を目的とする。

○**元老院**(立法府)、**大審院**(司法府)、**地方官会議**の設置(地方官首長による)

○**漸次立憲政体**樹立の詔=徐々に立憲政治を実現する方針を示したもの

○政府内部の対立… 国会開設： 尚早→**伊藤博文**、岩倉具視 早急→**大隈重信**

明治十四年の政変=開拓使官有物払い下げ事件に対する民間の反対運動に大隈重信が関与したとして政
府から追放。払い下げ中止。明治 23 年に国会開設の勅諭を發布。

○民権各派から多くの憲法草案=**私擬憲法** p.60

○伊藤らによる欧州視察=憲法調査：君主権が極めて強い**プロイセン**憲法を理想とする

○**華族令**=旧大名・公家・維新の功労者に爵位を与える。公 候 伯 子 男 の 5 爵位。

上院=**貴族院**の創設に備えた

○太政官制の廃止→**内閣**を設置 初代総理大臣：**伊藤博文**

○政党の結成

| 政党名(成立年) | 主要人物 | 性格 | 主張 | おもな支持者 |
|---------------------|---------------------|------------------------------|--------------------|-----------------|
| 自由党(1881) | 板垣退助 星 享 | フランス流 急進的自由主義 | 一院制 主権在民 | 不平士族 地主・農民 |
| 立憲改進黨 (1882) | 大隈重信 尾崎行雄 | イギリス流 漸次的自由主義 | 二院制 君民同治 | 都市知識人 実業家 |
| 立憲帝政党 (1882) | 福地源一郎 丸山 作樂 | 国粹主義 欽定憲法主義 | 二院制 主権在君 | 官僚・神官 僧侶・国学者 |

◇憲法制定

例) 植木枝盛「東洋大日本国国憲按」(p.60)

2 条 三権分立

5 条 自由を奪うことはしない

42 条 法の下での平等

45 条 罪があっても死刑はおこなわない

72 条 政府が専制的なことをしていたらつぶして新しい政府を自由に立てられる →革命権

114 条 日本を連邦制にする

○草案起草:伊藤博文 井上毅 伊藤己代治 金子堅太郎 ロエスレル(ドイツ人顧問)

私擬憲法

- ・国憲意見：福原源一郎
- ・日本憲法見込み案：立志社
- ・憲法草案：西周

○1888 年 枢密院で非公開審議 →1889 年大日本帝国憲法(明治憲法)を發布

大日本帝国憲法 p.66

- 1 条 万世一系の天皇 →同じ血筋の天皇
- 3 条 天皇は申請にして犯すべからず → 冒瀆をおかしてはいけない
- 4 条 天皇は元首して統治権を総攬し、これ御行う →最高権力者。
- 8 条 公共の安全を保持帝国議会在閉会→勅令を発する →天皇の命令は法律と同等
- 11 条 陸と海軍の統帥 →統治権がある
- 12 条 陸海軍の規則を定める
- 29 条 日本臣民は法律の範囲内で自由を認める → 法律の範囲内(留保)
- 33 条 帝国議会は両院をもって成立
- 55 条 国務大臣は天皇を助けるための者
- 70 条 緊急の需要によって帝国の議会在できないときは勅令で。

| | 大日本帝国憲法 | 日本国憲法 |
|----|----------------------------|----------------------|
| 制定 | 1889 年 欽定憲法 | 1946 年 民定憲法 |
| 条数 | 7 章 76 条 | 11 章 103 条 |
| 天皇 | 元首：最高権力者 統治権を総攬 神権主義 | 国民の象徴 儀礼的な存在 |
| 内閣 | 大臣助言制：天皇輔弼 天皇に対し、責任を負う | 議院内閣制 国会に対し、責任を負う |
| 軍隊 | 統帥権の独立 天皇に帰属 | 軍隊を持たない 平和主義 |
| 国会 | 君主主義：天皇の協賛機関 貴・衆平等 | 国権の最高機関 衆議院の優越 |
| 国民 | 臣民：権利に制限 | 国民：基本的人権の尊重 |
| 改正 | 天皇に発議権 | 国会に発議権 国民投票 |

○大日本帝国憲法の特徴

- ・広範な天皇大権(統治権・統帥・宣戦布告など)

立憲君主制の天皇：憲法条規に従って権力を行使

皇室典範：皇位継承 即位など 皇室関係の規定

○大日本帝国憲法制定の意義：不十分ではあるが、アジア初の立憲国家の成立

◇議会(第1～6議会＝初期議会)

衆議院議員選挙法(成立時)…被選挙人＝30歳以上の男子、選挙人＝25歳以上の男子。ともに直接国税15円以上の納税者

○第一回衆議院議員選挙…民党＝反政府：立憲自由党、立憲改進黨が171議席

吏党＝政府指示：大成会など129議席(定員400)

○第一議会：第一次山県有朋内閣。民党の「政費削減・民力休養」要求。

政府は政党を無視する姿勢＝超然主義

○第二・三議会：松方正義内閣 第二議会＝解散→内務大臣品川弥次郎による選挙妨害＝流血の選挙妨害

→第三議会＝総辞職

○第四～六議会：第二次伊藤博文内閣 日清戦争後に自由党と提携。

第五・六議会 立憲改進黨が条約改正交渉問題で政府を弾劾 →衆議院解散

○第二次松方正義内閣：進歩党と提携。外相に大隈重信を起用

○第三次伊藤博文内閣：地租改正法案否決←進歩党、自由党の反対

1898年進歩・自由党の合同＝憲政党の成立

○隈板内閣：首相に大隈重信、内相に板垣、その他軍部大臣以外は憲政黨員が独占した初の政党内閣。藩閥勢力による圧力と内閣対立により4か月で崩壊。

○第二次山県有朋内閣：憲政党の協力。地租増徴法案可決。妥協案＝選挙法改正(選挙人拡大)を承認

文官任用令改正。軍部大臣現役武官制の制定

軍部大臣現役武官制＝陸・海軍大臣は現在の武官の就任に限ったもの。政党が軍部に影響をあたること

を防止したもの。

○第四次伊藤博文内閣：伊藤を党首とする立憲政友会が与党となる。

立憲政友会：伊藤が旧自由党系の人びとに呼び掛けて成立

＝日本における政党政治の基礎が固まる

◇官僚

○明治中期まで：高級官僚＝薩摩・長州両藩出身

中級、下級官僚：幕臣出身者。人材登用策：陸奥宗光、榎本武揚など

○明治後期：文官任用令＝任用試験の合格者を国家の官吏に採用。帝国大学出身者が高級官僚を独占するようになった。のちの学歴社会の基礎。

◇元老

○元老＝維新の功労者で天皇の相談相手。法的規定はない。後継首相の推薦、最高政策決定者などに参画。

○明治の元老＝伊藤博文、黒田清隆、山県有朋、井上馨、松方正義、西郷従道、大山巖

○二大元老：伊藤博文＝長州藩出身の官僚、政治家。のちの韓国統監。政党に理解を示し、自ら立憲政友会を結成。

山県有朋＝長州藩出身の軍人、政治家。政党政治を批判。超然主義。

◇条約改正

○安政五か国条約など：不平等条約＝領事裁判権の承認(法権)・関税自主権の欠如(税権)

・岩倉具視(1872年)欧米視察。アメリカと交渉、途中で断念。予備交渉は失敗。

・寺島宗則(1878年)目標：税権の回復。アメリカの同意を得る。イギリス、ドイツの反対で失敗。

・井上馨(1882～87年)欧化政策 例)鹿鳴館外交

目標：法権と税権の一部回復

改正予備会議を実施

交渉：外国人刑事の任用←国家三大権の一つを外国に譲渡するものとして批判される。失敗の要因に。

外国人の国内雑居を承認。外国人の不動産、動産取得を承認。

・大隈重信(1888～89)目標：法権の回復

交渉：国別に秘密交渉。大審院に限って外国人判事を任用 アメリカ・ドイツ・ロシアと新条約調印。

玄洋社の青年による大隈攻撃。失敗。新条約発効せず。

・青木周蔵(1891)目標：法権、税権の六年後の回復。

経過：イギリスとの同意を得る。イギリスの同意の背景：中国をめぐるイギリスとロシアの対立。

大津事件＝日本を訪問中のロシア皇太子が襲撃された事件。これより青木は引責辞任。交渉は失敗。

・陸奥宗光(1894)駐英日本公使に青木を任用。日英通商航海条約の締結に成功して法権の完全回復と税権の一部回復を実現。

1889年各国とも締結(条約の期限は12年間)

・小村寿太郎(1911)前提＝1902年日英同盟締結。1905年日露戦争勝利

条約満期により改正条約調印＝税権も完全回復。

○条約改正実現の背景 1. 資本主義経済体制の確立・発展＝国力の充実

2. 立憲体制の確立＝国内の安定

3. 対外戦争(日清、日露)の勝利＝国際的発言力の上昇

◇松方財政

○大隈重信大蔵卿→大蔵大臣の財政政策

○背景＝1870年代不換紙幣発行(西南戦争・殖産興業)

1880年代初め：インフレ→物価上昇、財政悪化、貿易赤字

○紙幣整理…歳入増加←増税

歳出節減←財政緊縮 →余剰金を正貨準備に充てる

○日本銀行の設立…1882年＝中央銀行として設立。唯一の発券銀行

1885年＝兌換紙幣銀行券を発行

- 官営工場払い下げ…軍事工場以外を民間へ払い下げ 三井・三菱などの政商が成長。
- 松方財政の影響…インフレの終息、貨幣・金融制度の整備＝近代産業発展の基礎 不景気の襲来

◇産業革命

- 背景：松方デフレ。緊縮財政と増税
銀本位制の確立
企業勃興…民間企業の隆盛：鉄道・紡績が中心
- 製糸業：座繰製糸から器械製糸へ。器械製糸＝輸入機械の簡素化。小規模工場でおこなう。動力は水車と一部蒸気機関
製品はアメリカやヨーロッパへ輸出
輸出額では、清国・イタリアを抜く。日本輸出の第一位 総額の 25~30%
- 紡績業：手紡ぎから機械紡績へ 1882 年大阪紡績設立、(渋沢栄一)。動力は蒸気機関
生産額は 1891 年からの 10 年間で 4.5 倍になる
輸出：韓国・清国へ。イギリス産・インド産と競争
1897 年：輸出高が輸入高をしのぐ。
- 日本の産業革命：1900 年ころまでに達成。部門は軽工業

◇重工業

- 1897 年：金本位制の確立＝日清戦争の賠償金を正貨準備に充てる
- 製鉄＝1901 年：八幡製鉄所操業。生産：1901~13 年に銑鉄が 4.5 倍、鋼材が 40 倍となる。鉄鉱は清国から輸入。
- 造船＝三菱長崎造船所が中心。日露戦争後には一万トン級の大型鉄鉱船が建造可能。
- 鉄道＝1906 年：鉄道国有化法＝経営方針の全国的統一と軍事利用が目的。これにより全延長の 90%を国家が買収。

◇資本主義の確立

- 産業革命達成→1880 年から 1910 年 GNP 2 倍
- 資金：政府の育成→民間の投資
- 工業技術：お雇い外国人の指導から日本人自身の運営へ
- 財閥の形成
 - 三井＝江戸時代以来の豪商(越後屋)。明治の政商(銀行・商社・炭鉱)
1890 年以降、工業部門へも進出。1909 年：三井合名
 - 三菱＝幕末の商社活動(土佐)。明治の海運業→重工業へ進出。
1893 年：三菱合資

◇農業社会の変容

- 日本農業＝集約的な小規模経営。
＝家族労働による経営 近世初頭の検地によって成立

○近代的土地所有制 農民的土地所有権を正式な土地所有権として認める

○江戸時代の年貢：下層過重

・大高持：金肥を投入。 →生産拡大

・小高持、水呑み：金肥の投入は困難→潰百姓となる危機 地主－小作関係 →明治以降へ

近代農業

○コメの生産：小規模経営農家＝米作を中心

金肥使用、品種改良、灌漑事業→収穫高拡大、安定

米価は概ね上昇＝都市人口の増加による。

○商品作物 ○綿、麻、菜種、大豆：安価な輸入品により衰退

○桑、養蚕の隆盛 生糸の輸出増加に対応

○小作地率の増加：1873 年の 40% 台へ。 →寄生地主の拡大

寄生地主の成長：小作人に土地を貸付高率の小作料を徴収。自らは農業経営にかかわらない地主。地租改正を契機に発展。

農地改革まで存続。

○小作料＝現物小作料：米で納入 →市場へ

＝地主の収入源→公債・株式を購入：資本主義との関係を深める

○農業政策：農会法(1899 年)＝補助金を支給

産業組合法(1900 年)＝農村に協同組合を設立。

→寄生地主に有利に機能→子女の出稼ぎが増加

○植民地との関係

○対満州 輸出：綿布 輸入：大豆粕

○対朝鮮 移出：綿布 移入：米

○対台湾 移出：米・原料糖

◇対外政策

○日本の台湾出兵(1874 年)

○1872 年、琉球藩をおいて政府直属とし、国王尚泰を藩王とする

・琉球の漂流民が台湾へ漂着 →現地人による殺害

・琉球王国は日本領であり、日本人殺害として抗議、出兵

・イギリスの調停で日本出兵は正当な行動と認め、清は賠償金を支払う

・琉球藩を廃し、沖縄県の設置を強行＝琉球処分

○国境画定

・1875 年 千島・樺太交換条約：樺太に関する一切の権利をロシアに譲り、かわりに千島全島の日本の領有とした。

・1876 年 小笠原諸島に内務省の出張所を置いて統治を再開。日本領土であることが国際的に確定。

※ミスがあったらごめんなさい